

# 週刊 タバコの正体

「肺がんになる危険性があります」と警告表示をしているタバコが、どうして販売されているのでしょうか。それは、国家の財政と大きく関係しているからです。

日本が江戸幕府から明治政府に変わり近代国家になったのはたった150年前のことですが、それに伴い国家の財源確保が大きな課題でした。下記にあるように、その対策としてタバコに税金を課す制度が始まったのです。「煙草専売法」という法律を制定し、国がタバコの製造販売を独占して行い国家の財源を確保したのでした。

この頃、タバコが人体に重大な健康被害を及ぼす事や依存症になる事を、ほとんどの人は知りませんでした。下の「今日も元気だ たばこがうまい」というポスターのとおり、政府も国家の財源確保のためにタバコを売る事を優先し、人々の健康が犠牲になっている事に気づいていなかったことでしょう。

## 専売化された「たばこ」

文明開化の波に乗って「たばこ」産業が躍進すると、国の制度も大きく変わります。この章では、明治37年に制定された「煙草専売法」と専売法がもたらした新たなる「たばこ」の変化について解説します。

### 📖 「たばこ」の税金に着目した明治政府

明治維新を経て、近代国家として歩み始めた日本の大きな課題は、国家の財源確保でした。当時の政府の収入の核は各個人の土地に課した地租でしたが、庶民の不満が高まったため、対策として政府は消費税の導入に乗り出します。そこで注目されたのが「たばこ」からの税徴収でした。

JT「たばこの歴史・文化」サイトから



日本専売公社「いこい」ポスター 1958年

それから1世紀後の現代、ようやくタバコの健康被害の大きさがはっきりわかってきたのですが、日本にはニコチン依存症の喫煙者が大勢いるうえ、タバコの税収が国や自治体の会計予算に組み込まれている現状では、簡単にはタバコの販売をやめられないのでしょうか。

でも「なんとかしなくては」と思いませんか。

産業デザイン科 奥田 恭久